



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日 東

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所  
 コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,636	16.2	2,731	—	7,352	76.4	4,863	177.2
25年3月期	34,970	△6.3	△508	—	4,168	—	1,754	—
(注) 包括利益	26年3月期		6,515百万円(65.4%)		25年3月期		3,939百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	142.13	—	5.4	6.3	6.7	
25年3月期	51.26	—	2.0	3.8	△1.5	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	119,727	93,222	77.7	2,718.57		
25年3月期	112,089	87,382	77.8	2,547.88		
(参考) 自己資本	26年3月期		93,029百万円	25年3月期		87,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,401	△366	△1,596	13,819
25年3月期	3,614	△3,218	227	16,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	855	48.8	1.0
26年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	1,112	22.9	1.2
27年3月期(予想)	—	15.00	—	17.50	32.50		30.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.0	2,700	43.0	2,500	△42.7	1,700	△46.5	49.68
通 期	45,000	10.7	6,000	119.6	5,500	△25.2	3,700	△23.9	108.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	36,600,000株	25年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,380,089株	25年3月期	2,379,834株
③ 期中平均株式数	26年3月期	34,220,368株	25年3月期	34,228,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,872	10.8	3,400	552.1	7,601	80.2	4,823	346.0
25年3月期	30,571	△1.5	521	191.9	4,218	—	1,081	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	140.94		—					
25年3月期	31.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	106,424		82,407		77.3		2,402.89	
25年3月期	100,057		78,537		78.3		2,289.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 82,226百万円 25年3月期 78,355百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,000	6.9	1,700	5.2	2,200	△42.7	1,100	△56.0	円 銭
通期	38,000	12.2	4,800	41.2	5,200	△31.6	3,000	△37.8	32.15
									87.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境の改善や企業業績の回復など緩やかな拡大基調が続き、欧州でも緩慢な動きながら持ち直しに転じました。一方、新興国経済は中国において成長ペースが鈍化するなど先行きに懸念が生じる推移となりました。わが国においては円高の是正によって輸出型企業の業績回復が進み、個人消費も上向くなど一段と景況感が改善しました。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズに迅速に対応するため、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上状況は、円高の是正で事業環境が改善されたこともあり、高品質・高機能な当社製品へのニーズが増大し、主力のコンピュータ横編機はアジア市場を中心に販売が拡大しました。また、デザインシステム事業がアパレル分野以外にも販路が広がり、手袋靴下編機も大幅に売上が回復するなど、すべての事業セグメントで前期に比べて販売が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は406億36百万円（前期比16.2%増）となりました。

利益面におきましては、為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより売上総利益率が上昇したことなどで営業利益は27億31百万円（前期は営業損失5億8百万円）を計上しました。また円高修正により営業外で為替差益42億8百万円を計上したことなどで、経常利益は73億52百万円（前期比76.4%増）、当期純利益は48億63百万円（前期比177.2%増）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国市場では人件費の上昇や労働力不足という課題に対して、コンピュータ横編機の更新による生産の効率化や品質の向上により競争力の回復を図る提案型営業を進めたことで横編機の売上が回復しました。また、人件費が安く豊富な労働力を有するASEAN諸国やバングラデシュでは、先進国アパレル向けボリュームゾーン商品の短納期発注に対応すべく生産効率の高いコンピュータ横編機を導入する動きが加速し、コストパフォーマンスに優れた「SSR」を中心に売上高が大幅に拡大しました。さらに近年、設備投資が拡大している韓国やインドにおいても引き続き売上が伸びました。

中東のトルコにおいては、欧州、ロシア向けに短納期対応が可能な生産体制の構築で競争力を回復し、ここ数年コンピュータ横編機の設備投資が急速に拡大しておりましたが、第2四半期以降は投資のスピードがやや減速しました。

また、付加価値の高い消費地型生産の中心となるイタリアでは、国内景気低迷の影響を受けてホールゲームン<sup>®</sup>横編機は伸び悩みましたが、その他の機種<sup>®</sup>の需要が伸びたことで売上高は増加しました。

一方、国内市場は中国での生産コストの上昇や、円高是正の影響もあり、大手アパレルがファッション性の高い上質なニット製品の国内生産比率を高めたことにより、ホールゲームン<sup>®</sup>横編機の設備投資が伸びたことなどで前年に比べて売上を伸ばしました。

これらの結果、横編機事業の売上高は310億67百万円（前期比12.1%増）となりました。

#### (デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、国内外において幅広いユーザー業界の展示会への出展や、きめ細かく個展を開催し、企画提案型営業を積極的に展開した結果、「SDS-ONE APEX3」の販売が好調となりました。特にニット業界以外にもパーチャルサンプルの活用で商品企画から生産、流通に至るまでのリードタイムの短縮とコストの削減を実現する画期的なビジネスソリューション提案が受け入れられ、テキスタイルや丸編み、プリント、タオルなどの業界のほか、インテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がりました。

また自動裁断機「P-CAM」についても海外での販売が伸びたことや、機種バリエーションを拡大し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、航空機関連、産業資材分野などへ販路を広げたことで売上を伸ばしました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は32億88百万円（前期比30.3%増）と拡大しました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業は需要の増加に加えて、安価な中国製品や韓国製品と比べて当社製品の性能、安定性、耐久性、最終商品の品質などの優位性が見直されたことで、売上高は12億65百万円（前期比90.0%増）と回復しました。

（その他事業）

その他事業についても保守部品やカシミア糸の販売が伸びたことなどで、売上高は50億15百万円（前期比23.6%増）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の世界経済につきましては、米国においては雇用環境の改善や個人消費の回復が見られ、企業部門においても回復基調が強まっています。欧州においても輸出の増加を背景に緩やかな回復傾向が持続する見込みです。新興国経済において減速リスクはありますが、先進国の景気拡大に牽引されて全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。

わが国経済は消費税増税後の反動が懸念されるものの、経済対策の効果や企業業績の向上を受けて再び回復基調へ向かうと予測されます。

コンピュータ横編機事業におけるマーケットの状況につきましては、主力の中国市場から人件費の安いアジア諸国への生産拠点の移行は進むものの、これらの地域においては労働争議や政治不安を抱えていることや、品質管理や納期管理の面で課題があることなどから、中国の生産拠点における一定の生産規模は維持され、当面はコンピュータ横編機の最大市場として設備更新需要も見込まれます。

大きな流れとしてはグローバルに展開するファストファッションアパレルやメガスーパー向けの低価格品については、ASEAN諸国、バングラデシュが生産の中心となり、中国での生産は品質を重視する国内SPAブランド向けや中高級品ゾーンでのモノづくりに移行すると見込まれます。

このような背景から中国市場のニットメーカーでは効率化、高付加価値化への取組みが喫緊の課題となっており、こうしたユーザーの課題に対して、品質の向上やデザインの多様性など質を重視した企画提案型のモノづくりへの転換を推進することで、ホールガーメント\*横編機を含む、高機能なコンピュータ横編機の拡販を行ってまいります。

一方、中国からの生産シフトが続く市場では、設備投資の拡大が期待されますが、競合メーカーとの価格競争も厳しく、販売シェアの拡大に向けては当社製品の性能や生産効率、品質の安定性のみならず、ノウハウの提案、アフターサービスの充実など総合的に他社との違いを鮮明にし、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また成長が有望で広大なマーケットを擁するインド市場については、営業体制を強化することで販売を拡大していきます。中東のトルコ市場についても新機種「SVR」の投入で売上の回復が見込まれます。

欧州では、高いブランド力を持つイタリアを中心に、英国やスペインなどのニット生産地域でデザインシステムと連動した効率の良い先進国消費地型の生産体制の提案を進め、ホールガーメント\*横編機を柱に売上の拡大に注力します。

国内市場においては、円高の是正を受けて国内ニットメーカーの設備投資意欲が高まっており、ホールガーメント\*横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルを推進することにより、売上の拡大を図ります。

デザインシステム関連事業においては、「SDS-ONE APEX3」の販売が引続き好調に推移するものと見込まれますが、内外のファッション業界にとどまらず、異業種分野でも積極的な営業活動を展開し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、国内市場において好調な売れ行きを継続している自動裁断機「P-CAM」については、ユーザーに密着した技術サービスの展開で海外市場の拡大にも努め、アパレル業界でのシェアアップを図るとともに、引き続き自動車関連、家具関連、航空機関連、産業資材分野など、アパレル業界以外への営業活動を強化し販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業では、景気の回復とともに作業用手袋の需要の回復が期待され、他社に無い付加価値の高い商品開発をサポートすることで売上の拡大を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減に引き続き取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成27年3月期連結業績は、売上高450億円（前期比10.7%増）、営業利益60億円（前期比119.6%増）、経常利益55億円（前期比25.2%減）、当期純利益37億円（前期比23.9%減）を計画しております。経常利益、当期純利益の計画が前期実績と比べて減少するのは、前期実現した大幅な為替差益を見込んでいないことによります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは102円、ユーロは140円を想定しております。

\*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

## (2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析]

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて76億37百万円増加し、1,197億27百万円となりました。主な増加の理由は受取手形及び売掛金の増加によるものです。負債は前期末に比べて17億97百万円増加し、265億4百万円となりました。主な増加の理由は未払法人税等の増加によるものです。純資産は前期末に比べて58億40百万円増加し、932億22百万円となりました。主な増加の理由は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて58億40百万円増加し、930億29百万円となり、自己資本比率は前期末より0.1ポイント低下し77.7%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて28億28百万円減少し、138億19百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益72億30百万円を計上しましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少などにより当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは24億1百万円の資金の減少となりました。（前期は36億14百万円の資金の増加）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻や有価証券の売却による収入などがありましたが、投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは3億66百万円の資金の減少となりました。（前期は32億18百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは15億96百万円の資金の減少となりました。（前期は2億27百万円の資金の増加）

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	75.9	78.6	77.8	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	64.9	50.6	64.8	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	100.8	323.4	—	366.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.0	36.7	—	42.6	—

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成24年3月期及び平成26年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、平成26年4月18日発表の期末配当予想の修正のとおり、当期の業績を踏まえ1株につき2円50銭増配の17円50銭とする案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金15円とあわせまして、年間では1株につき32円50銭となり、前期に比べ7円50銭の増配となります。

次期の配当につきましては、収益予想に鑑み中間配当金につきましては1株につき15円、期末配当金につきましては1株につき17円50銭とし、これにより年間配当金は32円50銭とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は85%前後で推移しており、なかでも中国市場、さらにバングラデシュやASEAN諸国を合わせたアジア市場での売上高は海外売上高の約2分の1の水準にあります。当市場における他社横編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 与信及び売上債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

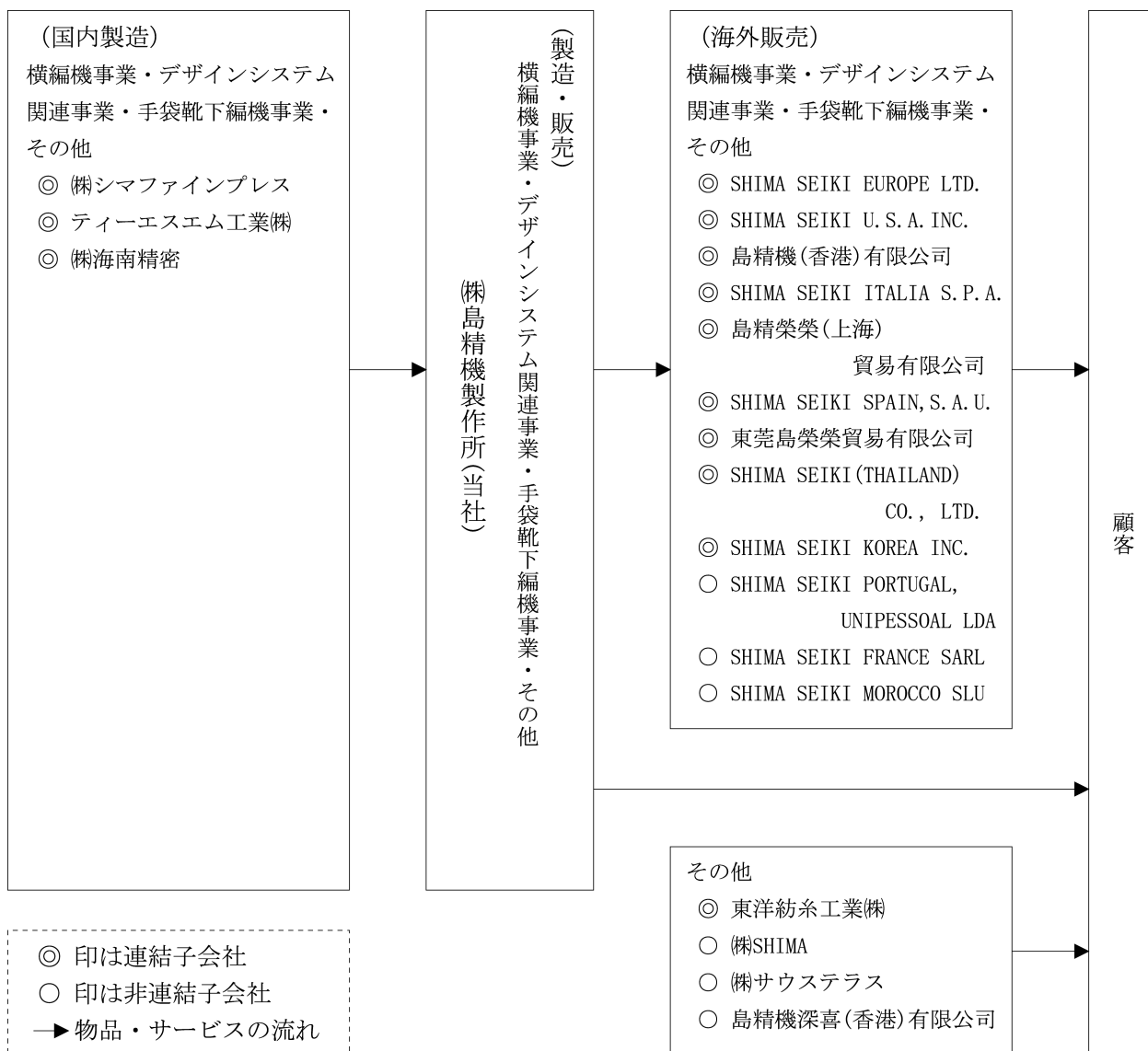
7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD (限りなき前進)」の経営理念のもとに、創造力と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に顧客の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が課題となっており、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に取り組んでいます。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでをも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの売上高営業利益率を経営指標として重視することとし、15%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上高比率は85%前後で推移しております。世界の Apparel 生産は、中国市場における一極集中からその他アジア地域への分散が進む一方で、欧米や日本などの消費地では、クイックレスポンスで多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる安定した業績の向上を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

##### 1. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱している無縫製ニットであるホールガーメント®の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスの生産体制が可能なことからロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などを訴求しております。また、羊毛など原材料の高騰が続くなか、省資源・省エネルギーで他を圧倒するホールガーメント®は、地球環境にやさしい製品として注目を集めています。

こういったホールガーメント®の魅力積極的に訴求するとともに、イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、生産市場における技術支援、さらには新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX 3」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®横編機の浸透・拡販をはかってまいります。

##### 2. アジア市場でのシェア拡大

世界最大のニット生産拠点である中国市場は、近年労働者不足を背景とする人件費高騰により生産コストが上昇し、労働力の豊富なバングラデシュやASEAN諸国への生産拠点の分散が進展しています。当社グループでは各地域において競合メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、ユーザーの信頼を獲得することが生き残りの条件となっています。

また販売地域が分散することにともない、それら地域の特性に合わせた販売活動を進めてまいります。さらに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、本社および子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

### 3. トータルファッションシステムによるデザインシステム関連事業の販売強化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐコミュニケーションツールとして、デザインシステム「SDS-ONE APEX3」をアパレル、ニットメーカーなど幅広い業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、国内外のアパレル関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現するツールとして期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上がはかれるシステムとして、積極的に提案を行っていきます。

また高度なシミュレーション機能をテキスタイル、タオル、インテリアなど様々な分野に紹介し、販路拡大をはかります。

さらに自動裁断機「P-CAM」シリーズは、アパレル関連業界にとどまらず、カーシートなどの自動車内装部品や家具関連業界など異業種への販売増強にも努めます。また、炭素繊維などの新素材を含む産業資材関連業界に適した新製品、新機能を追加し、ユーザーの要望を取り込み、販売拡大をはかってまいります。

### 4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力の向上をはかってまいります。製品レベルでは、フレキシブルな生産、開発体制により開発設計段階から製造原価の見直しを行い、コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生への抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

### 5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めており、一連の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

また防災に関する事項については、専門の委員会を組織し、定期的に防災対策について検討を行い、全社的な対応を進めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,737	16,002
受取手形及び売掛金	33,700	42,964
有価証券	549	70
商品及び製品	11,026	11,687
仕掛品	1,014	837
原材料及び貯蔵品	6,303	7,065
繰延税金資産	1,629	1,584
その他	927	1,385
貸倒引当金	△1,133	△1,301
流動資産合計	73,754	80,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,037	23,161
減価償却累計額	△17,285	△17,773
建物及び構築物(純額)	5,751	5,388
機械装置及び運搬具	5,576	5,719
減価償却累計額	△4,177	△4,352
機械装置及び運搬具(純額)	1,399	1,367
工具、器具及び備品	6,902	6,988
減価償却累計額	△6,050	△6,116
工具、器具及び備品(純額)	851	872
土地	10,833	10,879
リース資産	2,238	2,680
減価償却累計額	△989	△1,355
リース資産(純額)	1,249	1,325
建設仮勘定	53	44
有形固定資産合計	20,138	19,876
無形固定資産		
のれん	4,706	4,762
その他	110	90
無形固定資産合計	4,816	4,852
投資その他の資産		
投資有価証券	7,215	8,417
退職給付に係る資産	-	784
繰延税金資産	624	522
その他	6,730	6,290
貸倒引当金	△1,191	△1,315
投資その他の資産合計	13,378	14,700
固定資産合計	38,334	39,430
資産合計	112,089	119,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	4,290
短期借入金	5,399	6,695
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	351	424
未払法人税等	384	2,310
賞与引当金	762	761
債務保証損失引当金	687	669
その他	2,577	3,362
流動負債合計	16,109	18,514
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	-	1,083
リース債務	989	996
再評価に係る繰延税金負債	28	28
退職給付引当金	1,226	-
役員退職慰労引当金	1,064	-
退職給付に係る負債	-	526
その他	287	353
固定負債合計	8,597	7,989
負債合計	24,706	26,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	67,321	71,158
自己株式	△6,905	△6,904
株主資本合計	97,000	100,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	328
土地再評価差額金	△7,350	△7,350
為替換算調整勘定	△2,720	△1,138
退職給付に係る調整累計額	-	351
その他の包括利益累計額合計	△9,811	△7,808
新株予約権	181	180
少数株主持分	12	13
純資産合計	87,382	93,222
負債純資産合計	112,089	119,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,970	40,636
売上原価	22,758	23,367
売上総利益	12,212	17,269
販売費及び一般管理費	12,720	14,537
営業利益又は営業損失(△)	△508	2,731
営業外収益		
受取利息	380	402
受取配当金	82	103
貸倒引当金戻入益	1,103	-
債務保証損失引当金戻入益	14	18
為替差益	3,119	4,208
その他	277	267
営業外収益合計	4,977	5,000
営業外費用		
支払利息	78	86
デリバティブ損失	99	58
固定資産賃貸費用	57	56
貸倒引当金繰入額	-	97
その他	64	79
営業外費用合計	299	379
経常利益	4,168	7,352
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	23	91
固定資産除売却損	35	31
のれん償却額	564	-
投資有価証券償還損	125	-
その他	100	-
特別損失合計	848	122
税金等調整前当期純利益	3,362	7,230
法人税、住民税及び事業税	429	2,427
法人税等調整額	1,178	△61
法人税等合計	1,607	2,365
少数株主損益調整前当期純利益	1,755	4,864
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,754	4,863

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,755	4,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	69
為替換算調整勘定	1,584	1,581
その他の包括利益合計	2,184	1,650
包括利益	3,939	6,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,939	6,514
少数株主に係る包括利益	0	0



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	66,303	△6,889	95,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
当期純利益			1,754		1,754
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			375		375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,017	△16	1,001
当期末残高	14,859	21,724	67,321	△6,905	97,000

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△340	△7,350	△4,305	—	△11,995	153	11	84,167
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
当期純利益								1,754
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	599	—	1,584	—	2,184	28	0	2,213
当期変動額合計	599	—	1,584	—	2,184	28	0	3,215
当期末残高	259	△7,350	△2,720	—	△9,811	181	12	87,382

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	67,321	△6,905	97,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
当期純利益			4,863		4,863
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	6	5
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,836	1	3,837
当期末残高	14,859	21,724	71,158	△6,904	100,837

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	259	△7,350	△2,720	—	△9,811	181	12	87,382
当期変動額								
剰余金の配当								△1,026
当期純利益								4,863
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								5
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	69	—	1,581	351	2,002	△0	0	2,002
当期変動額合計	69	—	1,581	351	2,002	△0	0	5,840
当期末残高	328	△7,350	△1,138	351	△7,808	180	13	93,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,362	7,230
減価償却費	1,660	1,594
のれん償却額	919	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,032	528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	△1,064
受取利息及び受取配当金	△463	△505
支払利息	78	86
為替差損益(△は益)	△2,913	△2,008
有形固定資産売却損益(△は益)	27	10
有形固定資産廃棄損	7	20
減損損失	23	91
投資有価証券償還損益(△は益)	125	-
デリバティブ損失	99	58
売上債権の増減額(△は増加)	△1,024	△6,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,361	△60
その他流動資産の増減額(△は増加)	987	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,847	△3,683
その他流動負債の増減額(△は減少)	△45	619
その他	97	906
小計	3,251	△2,235
利息及び配当金の受取額	465	488
利息の支払額	△84	△86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614	△2,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,549	△3,981
定期預金の払戻による収入	1,907	5,567
有価証券の取得による支出	-	△200
有価証券の売却及び償還による収入	199	699
有形固定資産の取得による支出	△605	△681
有形固定資産の売却による収入	61	14
投資有価証券の取得による支出	△506	△1,006
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,327	-
関係会社株式の取得による支出	△144	△71
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△14	△138
長期貸付けによる支出	-	△380
その他	105	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,218	△366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△317	△208
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△327	△362
自己株式の取得による支出	△16	△4
自己株式の売却による収入	0	4
配当金の支払額	△1,111	△1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,412	1,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,035	△2,828
現金及び現金同等物の期首残高	14,190	16,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	421	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,648	13,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が526百万円、退職給付に係る資産が784百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が351百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。

「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,723	2,524	665	30,913	4,056	34,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,723	2,524	665	30,913	4,056	34,970
セグメント利益 又は損失(△)	3,894	416	36	4,348	△228	4,119
セグメント資産	70,271	3,126	1,044	74,442	7,158	81,601
その他の項目						
減価償却費	1,131	34	26	1,192	158	1,350
のれんの償却額	805	17	0	822	96	919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	16	25	564	126	691

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,067	3,288	1,265	35,621	5,015	40,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,067	3,288	1,265	35,621	5,015	40,636
セグメント利益	6,820	731	108	7,660	9	7,669
セグメント資産	79,786	4,109	1,833	85,728	7,830	93,559
その他の項目						
減価償却費	1,061	30	49	1,141	169	1,310
のれんの償却額	351	2	0	354	19	374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	881	35	49	966	289	1,255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,913	35,621
「その他」の区分の売上高	4,056	5,015
連結財務諸表の売上高	34,970	40,636

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,348	7,660
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△228	9
全社費用(注)	△4,628	△4,937
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△508	2,731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,442	85,728
「その他」の区分の資産	7,158	7,830
全社資産(注)	30,487	26,167
連結財務諸表の資産合計	112,089	119,727

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,192	1,141	158	169	310	283	1,660	1,594
のれんの償却額	822	354	96	19	—	—	919	374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564	966	126	289	242	104	933	1,360

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,342	5,785	7,598	14,781	1,462	34,970

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	7,485	横編機、デザインシステム関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,670	7,181	5,434	19,629	1,721	40,636

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	5,327	横編機、デザインシステム関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	23	23

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	91	—	91

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,415	36	2	4,454	252	—	4,706

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,473	36	2	4,512	249	—	4,762

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,547.88	2,718.57
1株当たり当期純利益金額(円)	51.26	142.13

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.28円増加しています。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,754	4,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,754	4,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,228	34,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権の数3,860個)	ストックオプション (新株予約権の数3,840個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比
横編機	27,563	145.2%
デザインシステム関連	2,942	140.8%
手袋靴下編機	1,178	168.1%
合計	31,684	145.5%

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	33,980	117.2%	7,745	160.3%
デザインシステム関連	3,258	125.4%	236	88.8%
手袋靴下編機	1,237	152.0%	213	88.5%
合計	38,476	118.7%	8,195	153.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	31,067	112.1%
デザインシステム関連	3,288	130.3%
手袋靴下編機	1,265	190.0%
その他	5,015	123.6%
合計	40,636	116.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 一柳 良雄 (現 株式会社一柳アソシエイツ 代表取締役&CEO  
株式会社サーラコーポレーション 社外取締役)

(注) 新任取締役候補者 一柳 良雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。